

## 学位論文題名

## 環太平洋連帯構想の誕生

- アジア太平洋地域形成をめぐる日豪中の外交イニシアティブ -

## 学位論文内容の要旨

本稿は、大平正芳日本首相(任期:1978-80年)によって推進された環太平洋連帯構想の背景と理由、その形成と内容を明らかにし、外交的展開を解明することを目的とする。ここで中心に据えられるのは、アジア太平洋地域主義を推進しようとした日本政府の試みであり、現在のアジア太平洋経済協力会議(APEC:Asia-Pacific Economic Cooperation)の根源に当たる環太平洋連帯構想である。ただし、環太平洋連帯構想の推進には、アジア太平洋国家への変身を試みていたオーストラリアが密接に絡んでいた。また、いかにこの地域の大国である中国を扱い、中国をいかに地域に包摂するかという問題は環太平洋連帯構想の理念に深く関わっていた。そこで本稿は、日本外交と環太平洋連帯構想を中心に検討しながら、オーストラリアと中国の視点からも分析をくわえ、環太平洋連帯構想の成立とその影響を包括的に跡付けた。これにより、環太平洋連帯構想を評価し、アジア太平洋地域主義の新たな歴史解釈に光を当てるとともに、翻ってひろくアジア太平洋国際政治史の文脈における大平政権期の外交の意義も改めて論じなおした。

まず序章では、地域経済的相互依存の管理と大国間関係の制御における APEC の役割を確認した上で、アジア太平洋地域主義の転換点である環太平洋連帯構想を分析することが、アジア太平洋地域主義と大平外交の研究にとって重要であることを説明した。そして、アジア太平洋地域主義と環太平洋連帯構想に関する先行研究の問題点を指摘した上で、「歴史的アプローチ」、「官民インターフェースに現れる国家の力」、「指導者の外交理念」、「地域のメンバーシップ拡大の視点」、「多角的な視点」といった五つの分析方法を提示した。

これを受けて第一章では、環太平洋連帯構想の前史について検討し、続いて環太平洋連帯構想の時代背景を整理した。具体的には、1960年代の初頭から始まった民間における太平洋協力構想の動きとそれを支援する三木武夫外交の構想を紹介した。一方、1970年代のはじめから、米中接近やブレトンウッズ体制の崩壊などにより、旧来の国際政治秩序が一気に崩壊し、各国はその対応に追われた。この1970年代の国際秩序の激変こそが環太平洋連帯構想形成を導いた要因であり背景であるため、この章では国際秩序の変動が日本に与えた影響と、それに対する日本の対応を分析した。

第二章では、大平の生涯と協調政治という政治スタイルを検討する上で、大平正芳の対米協調を核心とする外交観と1970年代の時代認識を整理した。以上の分析を通じて、大平が環太平洋連帯構想を熱心に提唱した理由を探る。

第三章では、環太平洋連帯構想の形成過程とその理念を考察した。具体的には、政権発足前の勉強会と発足後の環太平洋連帯研究グループとの連続性に注目しながら、環太平洋連帯構想形成の道のりを丹念に整理した。その上で、形成された環太平洋連帯構想の理念を検討し、その中で、「開かれた地域」と地域のメンバーシップの問題、新冷戦との補完性、そして南北問題と先進国の連帯といった三つの理念を中心に議論を展開した。

第四章では、大平政権期の対外政策を検討した上で、環太平洋連帯構想の展開を明らかにした。ま

ず、大平政権期の対外政策の基調である日米同盟を分析し、対中経済外交の過程を検討した。その上、環太平洋連帯構想の外交的展開を描いた。その際に日本外務省の内部討議や外務省と環太平洋連帯構想研究グループとの意見対立を検討し、大来佐武郎と外務省による外交過程を説明した。さらに、大平正芳の豪州訪問を説明した。

第五章では、大平政権後の環太平洋連帯構想の推進過程におけるオーストラリアの役割を検討した。具体的には、ANU セミナーとバンコク・セミナーの間の期間に着目し、オーストラリア外交の歴史と特徴を紹介した上で、ANU セミナーの開催とそれにおけるジョン・クロフォードの役割を説明した。そして、ANU セミナー後のジョン・クロフォードの ASEAN 説得外交の実態を明らかにした上で、PECC 成立におけるオーストラリアの役割を評価し、これはオーストラリアのアジア太平洋外交の出発点であることを論じた。

第六章では、大平の突然の死により誕生した鈴木善幸政権期の日本の環太平洋連帯構想外交に注目した。鈴木善幸首相は環太平洋連帯構想に消極的な姿勢を見せたが、鈴木政権の下、対外経済関係担当政府代表になった大来佐武郎と外務大臣に就任した大平の盟友であった伊東正義は環太平洋連帯構想の推進に引き続き熱心に取り込んだことを明らかにした。具体的には、伊東正義外相と日本外務省による外交を検討し、大来のタイ訪問により第二回の太平洋共同体セミナーの開催が実現したことを説明した。また、伊東外相の辞任により ASEAN 拡大外相会議で日本が積極的な姿勢を見せなかったことを検討し、ポスト大平政権期の環太平洋連帯構想の展開における日本側の外交を分析した。

第七章では、中国と、その受け入れ側としてのアジア太平洋諸国の二つの角度から中国の PECC 加盟の背後にある理由を探った。具体的には、まず、中国を受け入れる側の視点から中国の PECC 加盟を検討し、中国の PECC 加盟の実現が国家の選択の結果であることを論じた。また中国の知識人の論文や中国政府の対応を分析することを通じて、中国がアジア太平洋地域主義に対して積極的な姿勢を示したのは 1984 年から 1986 年の時期であることを指摘した。その上で、中国政府がメンバー入りを望む理由を、政治指導者の鄧小平の時代認識の変化、改革開放初期における中国の内政と対外政策の変遷（独立自主の対外政策、改革開放政策の再点火、台湾との関係の緩和）から導き出した。

終章では、以上の考察から得られた知見から四つの結論を提示した。第一点目は、戦後日本外交史との関連から見ると、環太平洋連帯構想は米中二大国を包摂し地域の安定に寄与したこと、そしてこの構想が「アジアの一員」と「自由陣営の一員」といった日本外交の二大課題をうまく調和させたこと、1980 年代の日本外交の流れを作ったことである。第二点目は、中国との関係において、環太平洋連帯構想は長期間にわたりアジア太平洋の外に置かれていた対抗すべき中国をその内に迎え入れ、経済・社会・文化の協力を焦点を当てることで、アジア太平洋地域に新たな秩序像を提示したこと、中国の地域主義外交に出口を示したことである。第三点目は、オーストラリアは「ミドル・パワー」外交の角度から、アメリカとアジアとの「仲介訳」を演じ、オーストラリア外交が転換したことを評価した。その際にジョン・クロフォードの外交はその原型であることを指摘した。第四点目は序章でも問題設定に応じて、アジア太平洋地域主義の発展において、文化交流の協力が軽視されていたという問題点を指摘した。これからの APEC は FTA と中国の台頭の挑戦をうけつつも、依然として相応の役割を持っていると説明した。

最後に補章では、アジア太平洋超大国アメリカの環太平洋連帯構想に対する政策、内部の論争を検討することを通じて、アメリカと環太平洋連帯構想との関係について背景となる情報を提供し、予備的な考察を行った。具体的には、まず、戦後のアジア太平洋地域にとってアメリカの存在といった歴史背景を紹介し、アメリカに着目する重要性を指摘した。そして、環太平洋連帯構想に関しては、ブレッキングス研究所への委託研究の状況やアメリカ国務省の動き、東西センターの積極的な姿勢などを検討した。

# 学位論文審査の要旨

主 査 教 授 遠 藤 乾  
副 査 教 授 鈴 木 一 人  
副 査 教 授 松 浦 正 孝

学位論文題名

## 環太平洋連帯構想の誕生

－アジア太平洋地域形成をめぐる日豪中の外交イニシアティブ－

田凱氏の標記学位請求論文について、去る 2011 年 4 月 28 日に口頭試問をおこなった。

本論文は、一言で言うと、1970 年代末から 1980 年代初頭に推進された環太平洋連帯構想を国際政治史分析の対象として多角的に検討し、現在のアジア太平洋地域協力につながる特質を明らかにするものである。日本の大平正芳首相（在任 1978～80 年）のイニシアティブから生まれた同構想は、その死後、アジア太平洋国家への変身を試みていたオーストラリアが受け継いで推進し、みずからの主導権にこだわる東南アジア連合（ASEAN）諸国の反対や抵抗を乗り越える形で、1980 年の PECC（太平洋経済協力会議、Pacific Economic Cooperation Council）発足、ひいては 1989 年の APEC（アジア太平洋経済協力 Asia-Pacific Economic Cooperation）の形成にたどりついている。この APEC は、現在に至るまでアジア太平洋地域を包摂し、なかんずく米中日という大国を同時にメンバーに抱える珍しい政府間討議フォーラムである。

400 字詰めで 420 枚ほどの分量を全 9 章（+補章）で構成した本論文は、以下の 6 つほどの特徴をもつ。

(1) 環太平洋連帯構想の体系的分析：

同構想は、上述のようにアジア太平洋地域を包摂する地域形成を政策として推進したものであるが、先行研究が APEC 形成前史として片付けるところを、本論文は初めて体系的に取り扱い、正面から分析したものである。

(2) 大平正芳（政権）理解の進展：

日本政治史の文脈で資料に基づいた大平研究が近年展開されているなかで、本論文は大平政権期の外交政策に絞ることで大平研究の幅を広げている。具体的には、彼のももとの国際政治観、当時の彼自身の思考、そして主要なプレーンの言動を丹念に追跡しており、それらがまとまっていることから一定の参照性を有する。また、多極化が進展し、経済等のローポリティクスが前景に躍り出る中で、大平が日米同盟を重視しつつ、中国の包摂に関心を持っていた点が分析されている。

(3) 官民インターフェースへの着目：

政府が権力資源の拡張のために知識人・民間人を利用し、逆に知識人や民間人が自らのアジェンダを追求するなかで政府を利用するのはままたまあることだが、本論文はアジア太平洋地域という政策的に新奇な地域を形成する際に見受けられる両者の相互作用に敏感である。

のみならず、学者や経済人などによる知識共同体によってアジア太平洋地域形成が推進されたという先行研究が多いのに対して、本論文は（のちに外相となって環太平洋連帯構想を推し進めた大来佐武郎に典型的に見られるが）国家の利益を汲んだ「民間人」の存在を浮き彫りにした。純粋な「民間」と位置づけられず、いわば「国家の代理人」という性

格を帯びたアクターに着目する時、知識共同体の形成史とは異なる、ハードな国家間交渉史としてのアジア太平洋地域形成の歴史が立ち上がる。本論文が狙いを定めたのはまさにこの側面であり、研究史的に新しい。

#### (4) 多角的な国際政治史—特に中国分析を加えた—

従来の研究が日本ととりわけオーストラリアに偏っていたきらいがあるが、その両国を上記(3)のようなフレッシュな視点から分析したことに加え、本論文は初めてアジア太平洋地域形成の文脈に中国を位置づけ、中国のP E C C加盟過程の分析を試みた。さらに、はなはだ不十分ながら補論でアメリカも取り上げている。

これらは、これまで以上に多角的な国際政治史を可能にしているのだが、本論文が中国をアジア太平洋地域形成の歴史に組み込んできたことは、独特の貢献をなしているといえよう。具体的には、改革開放下の中国がアジア太平洋協力に政策転換し、P E C C加盟に向かう過程を追跡しているのだが、その際、鄧小平による毛沢東主義の再解釈のなかから反ソ戦略を経て独自外交へ、また戦争可能性の希薄化認識から平和発展路線へ、さらに党イデオロギーを中心とする外交から国益を基調とする外交へ、最後に平和共存五原則と南北問題をそれぞれ共産革命輸出の停止と中国自身の開発発展へと読みかえることで、イデオロギー的にアジア太平洋協力への準備が整う過程を重視している。同時に、外交過程的にも、共産輸出革命の停止が中国P E C C加盟のネックとなっていたインドネシアの反対の撤回に寄与し、他方香港返還過程における一国二制度への自信が深まるにつれて台湾の(オリンピック方式による)同時加盟への抵抗も和らぐに至り、中越紛争後の対米関係の改善とも相まって、中国のP E C C加盟への環境が整ってゆく過程を明らかにした。

#### (5) 中国の包摂、日米中の包摂

関連するのだが別の論点として、本論文がアジア太平洋地域の意義を再検討する際、その地域形成とそこへの中国の包摂が、改革開放に向かう中国にとって安定的な国際環境を準備し、大いなる援護射撃になった点を強調している。

A P E Cなどに代表されるアジア太平洋地域は、領土、貿易、その他の紛争に彩られる地域でもあるが、他方、地域形成が始まって30年を経、曲がりなりにも日米中という地域の最重要な大国を内に含む重要な討議フォーラムをなしてもいる。

本論文は、これらの視点からアジア太平洋地域の重要性の再考を迫るものとなっている。

#### (6) 新資料の発掘

これらの特徴を持つ論文を支えているのは、新発掘された資料の数々である。資料公開請求制度にもとづく日本国外務省の資料、大平記念館の個人文書、オーストラリア外交を「民間人」として担ったクロフォードの個人文書、そして日豪中におけるインタビューなどである。

もちろん問題がないわけではない。まず、本論文の多角的検討を串刺しにするような理論・分析枠組みが弱い。それゆえ、各章の分析にばらつきがみられ、全体の目的に沿って削ぎ落とせる部分、あるいはより詳しく書き込むべき部分などが散見される。次に、発掘した新資料がもつ他の資料との関係・位置づけがやや不明瞭である。したがって、本論文の主張がどこまで新しく妥当するのか不安を残すものとなっている。最後に、日本語の表現上の問題や部分的にケアレスな論証手続きの不備を抱える箇所がときに見受けられる。

しかしながら、これらの弱点や不備は出版の際には是正しうる性格のものであり、上記のような特徴を抱える本論文は、全体として一定の貢献をなしうる学術論文と認められ、審査委員会は全会一致で合格と決した。